



SMAM

マーケット・ウィークリー (No.376) 【2015年8月17日～8月21日】

<マーケットレポート No.4,371>

情報提供資料

2015年8月24日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
	2015/8/14	2015/8/21	前週比
<株式>			
NYダウ(米国)	17,477.40	16,459.75	▲5.82%
日経平均株価(日本)	20,519.45	19,435.83	▲5.28%
DAX指数(ドイツ)	10,985.14	10,124.52	▲7.83%
FTSE指数(英国)	6,550.74	6,187.65	▲5.54%
上海総合指数(中国)	3,965.34	3,507.74	▲11.54%
香港ハンセン指数(中国)	23,991.03	22,409.62	▲6.59%
ASX指数(豪州)	5,356.54	5,214.60	▲2.65%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	175.25	171.49	▲2.15%
<債券>(利回り)(%)			
米国10年国債	2.198	2.037	▲0.161
日本10年国債	0.384	0.366	▲0.018
ドイツ10年国債	0.660	0.564	▲0.096
英国10年国債	1.877	1.691	▲0.186
<為替>			
ドル円	124.31	122.04	▲1.83%
ユーロ円	138.10	138.93	0.60%
ユーロドル	1.1109	1.1386	2.49%
豪ドル円	91.70	89.29	▲2.63%
<商品>			
商品(CRB指数)	197.97	191.34	▲3.35%
原油先物価格(WTI)	42.50	40.45	▲4.82%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国などの世界の主要株式市場は下落しました。中国の株価下落、および原油や資源価格の下落を受け、新興国経済の減速懸念が広がりました。中国では、一連の株価下支え策の早期解除への懸念から、株価が下落するなか、21日公表の財新製造業PMIが予想を下回ると、株価は一段安となりました。米国では、景気先行指数が予想外に低下し、米国の景気の先行きにも不安が広がりました。

<債券>

米国やドイツの国債利回りは低下しました。世界的な景気減速懸念が強まったことに加え、原油や資源価格の下落から投資家のリスク回避的な動きが強まったことやインフレ期待が低下したことが要因です。19日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の内容により、米国の利上げ観測が後退したことも米国債の利回り低下に影響しました。また、ギリシャの総選挙実施の報道も、相対的に安全度が高いとされるドイツ国債の利回り低下に影響しました。

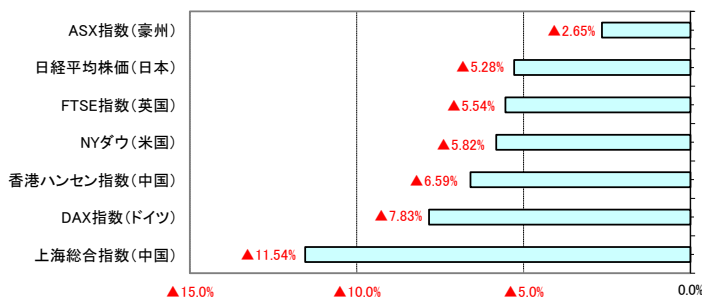
<為替>

ドル円は、ドルが下落しました。投資家のリスク回避的な動きの強まりや米国の利上げ観測の後退がドル安円高の要因です。ユーロ円は、ユーロが上昇しました。米国の利上げ観測の後退から、ユーロを買い戻す動きが強まり、ドルや円に対して上昇しました。

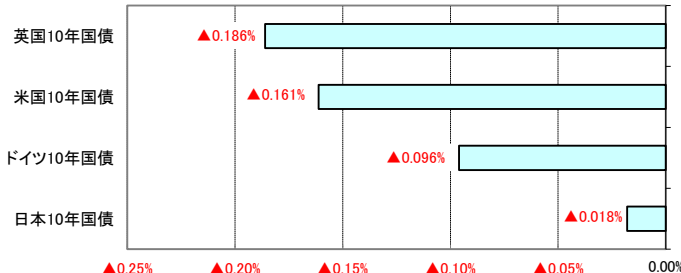
<商品>

原油価格は、下落しました。中国の景気減速懸念の強まりや米国の原油在庫の増加から、需給悪化懸念が強まりました。原油価格は21日に一時、1バレル40ドルを下回り、6年5カ月ぶりの安値を付けました。

株式(前週比)

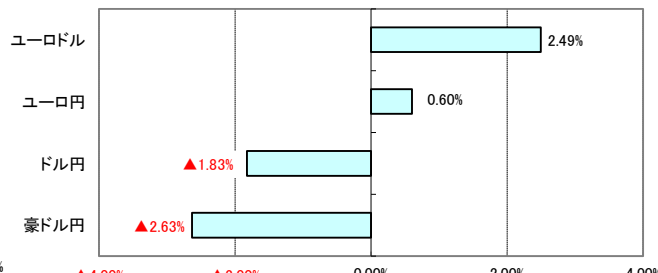


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー (No.376) 【2015年8月17日～8月21日】

<マーケットレポート No.4,371>

情報提供資料

2015年8月24日

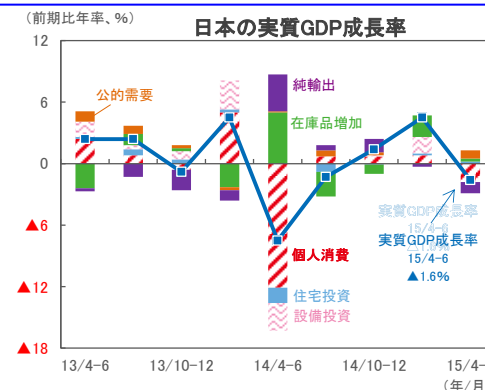
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/17 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/8/10～8/14のマーケットの振り返り
☆		
8/17 (月)	日本の4-6月期GDPはマイナス成長、年後半は回復へ	4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.6%と、3四半期ぶりにマイナス成長となりました。 - 個人消費と純輸出がマイナスに寄与し、設備投資は横ばいでした。 - 実質GDP成長率は7-9月期以降回復し、2015年度は実質1%程度の成長が見込まれます。
8/18 (火)	最近の指標から見る米国経済(8月)	4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.3%となり、1-3月期の同+0.6%から加速しました。 7月の非農業部門雇用者数は前月比21.5万人の増加し、月平均20万人超の増加ペースを維持しました。 - 個人消費、住宅投資の拡大、設備投資の回復により、今年後半の実質GDP成長率は前半から上向き見込みです。
8/19 (水)	トルコ中銀、政策金利を据え置き、通貨安定化策を強化	- トルコ中央銀行(以下、中銀)は18日、主要な政策金利である1週間物レボ金利を7.50%に据え置くと発表しました。 - 中銀は米国の利上げに備え、為替介入の柔軟化や金融調節拡充などを盛り込んだ「ロードマップ」を発表しました。 - 政治的不透明感や米国の利上げ観測によるリラ安圧力が当面続くなか、中銀の通貨安定化策が注目されます。
8/19 (水)	中国の株式市場の動向	- 前日に6%強下落した上海総合指数は19日、前日比小幅に反発しました。 - 最近の下落の背景は、根強い景気減速懸念、天津港大爆発や人民元切り下げによる投資家心理の冷え込みです。 - 金融緩和や財政支出の拡大などによる景気の下振れ懸念緩和、一連の株価対策維持への期待が高まっています。
☆		
8/20 (木)	最近の指標から見るインド経済(8月)	6月の鉱工業生産指数は前年同月比+3.8%と、今年に入り3%前後の拡大基調が続き、堅調です。 7月の消費者物価指数は前年同月比+3.78%と伸び率が低下し、9月の利下げ観測が強まりました。 - 国会の空転でモディノミクス停滞が懸念されるものの、利下げが景気の下支えとして期待されます。
8/21 (金)	最近の指標から見るメキシコ経済(8月)	4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.2%と緩慢でしたが、年後半に持ち直すと見られます。 - メキシコ銀行は、通貨政策を調整しながら政策金利を過去最低水準に据え置き、景気を下支えと見られます。 - 米国景気の下振れや原油安によるエネルギー改革停滞がリスク要因です。
8/21 (金)	足元の日本株市場の動向	21日の日経平均株価は19,435.83円に大幅に下落し、7月上旬の中国株式市場混乱時以来の安値となりました。 - 新興国通貨の不透明感が強まったほか、地政学リスクもリスク回避要因となりました。 - 中国の景気指標が落ち着けば、日本株は企業収益拡大に沿った展開に戻ると期待されます。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

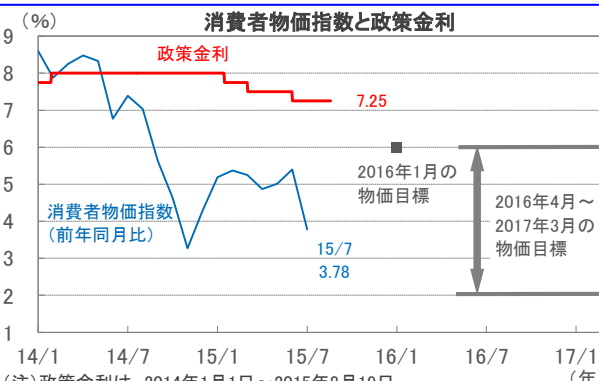
☆8/17【日本の4-6月期GDPはマイナス成長、年後半は回復へ】



(注) データは2013年4-6月期～2015年4-6月期。実質GDP成長率は前期比年率、その他の項目は同寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

(出所) 内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/20【最近の指標から見るインド経済(2015年8月)】 利下げが景気を下支え



(注) 政策金利は、2014年1月1日～2015年8月19日。

消費者物価指数は2014年1月～2015年7月。

(出所) Bloomberg L.P.、インド準備銀行(RBI)のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



マーケット・ウィークリー (No.376) 【2015年8月17日～8月21日】

情報提供資料

SMAM

<マーケットレポート No.4,371>

2015年8月24日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/24 (月)				
8/25 (火)	7月新築住宅販売件数 6月S&P/ケース・シラー住宅価格指数		ドイツ8月Ifo景況感指数 ☆ ドイツ4-6月GDP(需要項目別)	南アフリカ4-6月期GDP
8/26 (水)	7月耐久財受注 7月製造業受注	8月中小企業景況判断		
8/27 (木)	4-6月期GDP(改定値)			フィリピン4-6月期GDP タイ7月貿易統計
8/28 (金)	8月ミシガン大学消費者信頼感指数 7月個人所得・支出、個人消費支出(PCE)コア物価指数 ☆	7月完全失業率・有効求人倍率 ☆ 7月消費者物価指数 ☆ 7月家計調査 ☆ 7月商業販売統計 ☆	ユーロ圏8月景況感指数 ドイツ8月消費者物価指数(速報) 英国4-6月期GDP(需要項目別)	ブラジル4-6月期GDP ☆ タイ7月製造業生産指数
☆ 今週の注目点	9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げの判断材料とされる物価指標が注目されます。	個人消費や物価に関する足元の状況が、景気動向を判断するうえで、注目されます。	ドイツのZEW期待指数は先行きの景況感の低下を示唆しており、Ifo景況感指数でも景況感の低下が示されるか注目されます。	ブラジルの4-6月期GDPは、マイナス成長が続くか注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年08月17日 日本の4-6月期GDPはマイナス成長、年後半は回復へ【デイリー】

2015年08月20日 最近の指標から見るインド経済(2015年8月) 利下げが景気を下支え【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年08月17日 先週のマーケットの振り返り(2015/8/10-8/14)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年08月03日 先月のマーケットの振り返り(2015年7月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年08月21日 「FOMC議事録」と金融政策(米国)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.376) 【2015年8月17日～8月21日】

<マーケットレポート No.4,371>

情報提供資料

2015年8月24日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社